

政策提言の積極的発信を

—「経済同友会・政策フォーラム」始まる—

林 明夫

〈政策フォーラムとは〉

Q：社団法人経済同友会では、記者発表し一度公表した提言について、「政策フォーラム」という形でフォローアップすることをスタートしたそうですね。

A：(林明夫：以下省略)はい。経済同友会では、毎年4月に開かれる総会の決定に基づき、委員会活動が1年間かけて行われます。1年間かけて調査・研究し、まとめ上げた政策提言は、幹事会、正副代表幹事会を経て公表、記者発表されます(ホームページでも公表されます)。そのようにして一度公表された政策提言を政策マーケット関係者(政界、官界、民間、学界、マスコミなど)に積極的に発信することにより、提言内容の理解促進と政策論議の喚起を図るのが、「政策フォーラム」の開催趣旨のようです。

Q：素晴らしい試みですね。第1回目には何人くらいの参加があったのですか。

A：開催されたのは、2007年10月29日(月)10:00～12:00と月曜日の午前中でビジネスマンにとっては週初めの最も忙しい時刻であったにもかかわらず、開催定員150名のところにはほぼ満席の148名の参加でした。会場は、東京駅丸の内北口の日本工業倶楽部3階大ホールでした。私は、提言内容を政府関係者と会員・マスコミだけでなく広く知ってもらいしくみを考えてはどうかと年度末に提案させていただきましたので、どのように開催されるのか気になって、毎週月曜日の午前中は私が議長を務める会社の会議があるのですが、参加させていただきました。

Q：どのような人が参加したのですか。

A：経済同友会会員、各地経済同友会関係者、立法関係者(政党、国会議員—衆議院、参議院—)行政関係者(中央省庁、地方自治体)、学識者、有識者、マスコミ関係者などに事務局はご案内を出したようです。

〈第1回政策フォーラムの内容〉

Q：第1回の「政策フォーラム」は、どのような内容でしたか。

A：「国民の信頼と安心のための年金再生」と題して、2007年4月に策定した提言「活力ある経済社会を支える社会保障制度改革」を踏まえてのフォーラムでした。

経済同友会社会保障改革委員会委員長門脇英晴・日本総合研究所理事長が提言内容を説明、自由民主党からは党厚生労働部会長の衛藤晟一参議院議員、民主党からは党政調会長代理の長沼昭・衆議院議員がパネリストとして参加。モデレーターは、ジャーナリストの寫信彦・白鷗大学経営学部教授でした。

経済同友会の提言は、経済社会が期待するあるべき年金の基本的な考えとして①老後のナショナルミニマムつまり最低限度の生活を充足する年金制度、②負担と給付において公平な年金制度、③財政的に持続可能な年金制度、④個人や企業が置かれている経済社会の変化に対応した年金制度を制度設計。

その具体的内容として、年金保険料を全額目的消費税に置き換え、65歳以上の全国民に1人月額7万円を給付する「新基礎年金制度」を制定することを提言しています。

これに対し、自由民主党はとりあえず厚生年金と公務員の共済年金の一元化を、民主党は国民年金をも含めた3つの年金の一元化を、公務員の人件費2割削減を含む公務員改革と歳出削減で消費税を上げないで実施することを主張。三者ががっぷり四つに組んだ、充実した討論がなされました。

Q：なかなか面白かったようですね。2時間の議論を聞いてどのように感じましたか。

A：経済同友会の委員会での提言策定のプロセスは、代表幹事がこの人をこそと選任した委員長が数名の副委員長と数十名の委員とともに、日本国と世界の発展を願い、1年間かけて事務局の協力のもとに練り上げているものだと私は確信しています。委員長はじめ提言の策定に参加したすべての関係者の願いは、そのような熱い思いをもって書き上げられた提言が、日本国民や世界の人々の発展に少しでも役立つことだと考えます。

ですから、「政策フォーラム」のような形で、与野党やマスコミ、学界、有識者の論客を交えて提言のフォロー・アップが図れることは素晴らしい試みであると、高く評価させて頂きたい思います。

各地経済同友会でも、政策提言を公表した後に、この「政策フォーラム」のような形でフォロー・アップが重ねられれば、政策の有効性が高まると考えます。

－ 10月30日、東北新幹線の中で記す－